



平成27年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年9月30日

上場取引所 東

上場会社名 山下医科器械株式会社
コード番号 3022 URL <http://www.yamashitaika.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 尚登

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 伊藤 秀憲

TEL 092-726-8200

四半期報告書提出予定日 平成26年10月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期第1四半期の連結業績(平成26年6月1日～平成26年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期第1四半期	10,582	△8.4	△45	—	△20	—	△18	—
26年5月期第1四半期	11,547	7.1	151	37.2	167	30.6	93	42.5

(注)包括利益 27年5月期第1四半期 14百万円 (△82.6%) 26年5月期第1四半期 80百万円 (△5.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期第1四半期	△7.12	—
26年5月期第1四半期	36.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期第1四半期	14,780	36.7	5,426	36.7		
26年5月期	18,559	30.1	5,594	30.1		

(参考)自己資本 27年5月期第1四半期 5,425百万円 26年5月期 5,592百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年5月期	—	0.00	—	56.00	56.00
27年5月期	—	—	—	—	—
27年5月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年5月期の連結業績予想(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,975	△7.0	45	△90.1	89	△81.7	61	△78.4	23.92
通期	46,348	△9.2	226	△73.0	311	△62.3	171	△68.9	67.37

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年5月期1Q	2,553,000 株	26年5月期	2,553,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年5月期1Q	945 株	26年5月期	945 株
----------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年5月期1Q	2,552,055 株	26年5月期1Q	2,552,110 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、【添付資料】3ページ「1.(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税増税の駆け込み需要の反動や天候不順等による個人消費の落ち込みに加え、設備投資や生産の調整等により、景気の回復に停滞感が現れ、先行き不透明な状況で推移いたしました。

医療業界におきましては、今年10月から始まる病床機能報告制度の詳細が固まり、都道府県は医療機関からの情報に基づき、地域にふさわしい機能別の必要病床数や将来展望をまとめた「地域医療構想（ビジョン）」を策定し、医療計画に反映させることとなりました。当医療機器業界では、本年4月の診療報酬改定による償還価格の低下や消費税増税の影響等により、業者間競争は激しさを増しており、商品提案力や価格対応力に加え、医療機関に対する総合的な支援機能がより一層求められています。

このような状況の中、当社グループでは、基盤事業の強化のためSPD事業の拡大に取り組み、医療機関における消耗品管理の効率化やコスト削減提案を進め、契約施設の増加を図ってまいりました。それによりSPD契約施設数は増加しましたが、上記環境要因に加え、大型の設備案件が前期比減少していること、及び前期発生しました不祥事に伴う国立病院機構の指名停止措置の影響等により、業績面は前期を下回って推移しております。

この結果、当連結会計年度における売上高は、105億82百万円（前年同四半期比8.4%減）となり、利益面につきましては、売上減少に伴う売上総利益の減少により、営業損失は45百万円（前年同四半期は1億51百万円の営業利益）、経常損失は20百万円（前年同四半期は1億67百万円の経常利益）、四半期純損失は18百万円（前年同四半期は93百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 医療機器販売業

医療機器販売業のうち一般機器分野では、病院建替えや設備更新等の大型案件の減少による、手術室関連機器や外来診察機器等の医療機器備品や、放射線治療装置やCT（コンピューター断層撮影装置）等の放射線機器の売上減少により13億85百万円（前年同四半期比44.3%減）となりました。一般消耗品分野では、SPD契約施設の増加による医療機器消耗品の売上増加により45億63百万円（前年同四半期比2.2%増）となりました。低侵襲治療分野では、耳鼻科や外科で用いられる手術用内視鏡ビデオシステム等のサージカル備品の売上増加により29億1百万円（前年同四半期比5.3%増）となりました。整形、理化学、眼科、皮膚・形成により構成される専門分野では、骨折治療材料等の整形消耗品や、眼底カメラ等の眼科備品の売上減少により13億58百万円（前年同四半期比9.0%減）となりました。医療情報、設備、医療環境等により構成される情報・サービス分野では、医療ガス設備工事等の売上増加により3億13百万円（前年同四半期比10.5%増）となりました。

この結果、医療機器販売業の売上高は105億22百万円（前年同四半期比8.4%減）、セグメント利益は96百万円（前年同四半期比67.1%減）となりました。

医療機器販売業の売上高は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		増減額	前年同期比 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
一般機器分野	2,488	21.7	1,385	13.2	△1,102	55.7
一般消耗品分野	4,465	38.8	4,563	43.3	97	102.2
低侵襲治療分野	2,756	24.0	2,901	27.6	145	105.3
専門分野	1,492	13.0	1,358	12.9	△133	91.0
情報・サービス分野	283	2.5	313	3.0	29	110.5
小計	11,486	100.0	10,522	100.0	△963	91.6

（注）当連結会計年度より医療機器販売業の分野区分の見直しを行っており、前第1四半期連結累計期間の販売実績も変更後の区分に組替えて表示しております。

② 医療モール事業

医療モール事業におきましては、主として賃料収入により売上高は16百万円（前年同四半期比50.9%増）、セグメント損失は1百万円（前年同四半期は6百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、147億80百万円となり、前連結会計年度末に比べて37億79百万円減少いたしました。流動資産は、主に現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べて38億25百万円減少し、114億56百万円となりました。固定資産は前連結会計年度末に比べて46百万円増加し、33億23百万円となりました。

(負債及び純資産の部)

負債は、支払手形及び買掛金、賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末に比べて36億12百万円減少し、93億53百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べて1億67百万円減少し、54億26百万円となり、自己資本比率は36.7%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年5月期の連結業績予想につきましては、平成26年7月11日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が59百万円増加し、利益剰余金が38百万円減少しております。なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,148,099	1,347,879
受取手形及び売掛金	7,373,300	7,113,023
有価証券	500,000	500,000
商品	1,786,440	2,063,189
未収還付法人税等	86,103	27,149
その他	400,104	416,510
貸倒引当金	△11,672	△11,019
流動資産合計	15,282,375	11,456,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,314,271	2,303,074
減価償却累計額	△1,249,085	△1,257,819
建物及び構築物(純額)	1,065,185	1,045,255
土地	1,446,085	1,446,085
建設仮勘定	—	27,967
その他	581,428	580,389
減価償却累計額	△467,757	△476,904
その他(純額)	113,670	103,484
有形固定資産合計	2,624,942	2,622,792
無形固定資産	35,651	32,654
投資その他の資産		
投資有価証券	284,368	332,045
その他	332,223	335,932
投資その他の資産合計	616,592	667,977
固定資産合計	3,277,185	3,323,424
資産合計	18,559,561	14,780,157
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,256,939	8,267,117
未払法人税等	252,381	7,531
賞与引当金	568,061	86,838
その他	550,884	593,625
流動負債合計	12,628,266	8,955,112
固定負債		
退職給付に係る負債	130,412	191,188
その他	206,624	206,904
固定負債合計	337,037	398,092
負債合計	12,965,303	9,353,204

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	494,025	494,025
資本剰余金	627,605	627,605
利益剰余金	4,371,879	4,172,323
自己株式	△1,071	△1,071
株主資本合計	5,492,437	5,292,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	145,240	175,643
退職給付に係る調整累計額	△45,213	△43,387
その他の包括利益累計額合計	100,027	132,255
少数株主持分	1,793	1,814
純資産合計	5,594,258	5,426,952
負債純資産合計	18,559,561	14,780,157

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
売上高	11,547,988	10,582,823
売上原価	10,170,232	9,383,440
売上総利益	1,377,755	1,199,382
販売費及び一般管理費	1,226,521	1,245,166
営業利益又は営業損失(△)	151,234	△45,784
営業外収益		
受取利息	576	239
受取配当金	1,035	1,225
仕入割引	11,718	10,463
受取手数料	4,118	4,326
その他	4,418	10,543
営業外収益合計	21,867	26,799
営業外費用		
支払利息	606	497
不正関連損失	4,938	—
その他	313	1,017
営業外費用合計	5,859	1,514
経常利益又は経常損失(△)	167,241	△20,499
特別損失		
固定資産除却損	113	102
事務所移転費用	247	—
特別損失合計	360	102
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	166,880	△20,602
法人税、住民税及び事業税	2,553	5,988
法人税等調整額	71,034	△8,426
法人税等合計	73,588	△2,438
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	93,292	△18,164
少数株主利益	162	20
四半期純利益又は四半期純損失(△)	93,129	△18,184

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	93,292	△18,164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,508	30,402
退職給付に係る調整額	—	1,825
その他の包括利益合計	△12,508	32,228
四半期包括利益	80,783	14,064
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	80,621	14,044
少数株主に係る四半期包括利益	162	20

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医療機器 販売業	医療モール 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	11,475,899	11,025	11,486,925	61,062	—	11,547,988
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,352	—	10,352	183	△10,535	—
計	11,486,251	11,025	11,497,277	61,246	△10,535	11,547,988
セグメント利益又は損失(△)	291,860	△6,543	285,317	8,993	△143,077	151,234

(注) 1 「その他」の区分は、主として自社グループ開発製品である整形外科用インプラントを製造・販売しております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△143,077千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△143,084千円、棚卸資産の調整額7千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医療機器 販売業	医療モール 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	10,456,439	16,639	10,473,079	109,744	—	10,582,823
セグメント間の 内部売上高又は振替高	66,377	—	66,377	53	△66,430	—
計	10,522,816	16,639	10,539,456	109,797	△66,430	10,582,823
セグメント利益又は損失(△)	96,000	△1,616	94,384	△3,519	△136,649	△45,784

(注) 1 「その他」の区分は、主として自社グループ開発製品である整形外科用インプラントを製造・販売しております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△136,649千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△140,037千円、棚卸資産の調整額3,387千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。